



## スロバキアの産業と高学歴化

いしかわ あきひろ  
石川 晃弘

中央大学・名誉教授

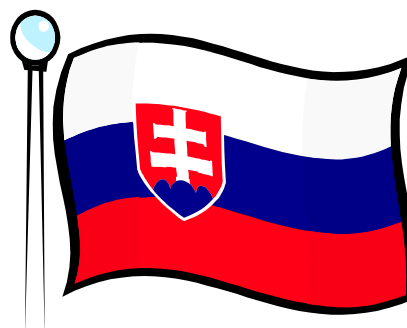
第一次世界大戦が終焉した1918年にチェコスロバキア共和国が成立するまでは、チェコはオーストリア、スロバキアはハンガリーの領土だった。そのうちチェコでは早くから工業化が進み、当時中欧・東欧の広範な地域を領土としていたオーストリア・ハンガリー帝国のなかで、その工業力の四分之三を占め、住民の生活水準も教育水準も高かった。一方スロバキアの多くの民は農耕と牧畜に従事して貧しい生活を送り、識字率は低かった。大戦後に両者が一緒になってチェコスロバキアという国を作ってから、この格差は引きつがれ、チェコ＝先進地域、スロバキア＝後進地域という地域間二重構造のもとで、スロバキアは遅れた農牧地域というイメージが出来上がり、そのイメージが今でも多くの人たちのあいだで抱かれつづけている。

しかしこのイメージではもはや現実のスロバキアを理解することができない。第二次世界大戦後約40年間続いた社会主義時代には各地に工場が設けられ、工業化が推し進められた。中欧最大の製鉄所もスロバキアに作られた。そして社会主義体制崩壊後、とくにチェコと分離して独立主権国家となってから、外資の導入による産業振興が顕著に進んだ。政府は法人税も所得税も消費税も一律19%という独自の税制度を設けて外資を誘い、ま

た、社会主義時代の教育訓練で養成されていた技能労働力や、その相対的に低い賃金水準も、先進諸国からの投資を促した。いまではスロバキアの主要産業は機械産業、とくに自動車産業になっている。ちなみに国民1人当りの自動車生産量は、スロバキアが世界でトップである。

スロバキアはいまでは工業立国となっている。しかし産業構造がしだいに脱工業化し、情報と知識が産業活動にとってますます重要となってくるにともない、これといった自然資源を持たないスロバキアがグローバル化した経済環境の中でさらなる発展をとげていくには、高度な教育水準を持つ人的資源を育てていかなければならない。また、一般の人びとの間でも、これからの人生設計において、ヨーロッパ規模で通用する職業的スキルと知識を身につけておくことが必要視されてきている。社会主義時代には中卒で技能研修所に通い、技能労働者になることが多くの若者の職業的人生のはじまりであって、社会的にも「労働者」は一定の威信を与えられていたが、いまでは大学進学をめざす者が増え、親もそれを願うようになっている。

いまスロバキアには国立大学が23校あるが、希望者はそれに収容しきれず、それを吸収するために私立大学が10校新設されている。国立大学はいまも授業料無料であるが、私立大学には国庫助成



が皆無で、授業料は年間で約1000ユーロである。ちなみに雇用者の平均月収は約700ユーロであるから、私立大学にはそのおよそ1.5倍の金額を納入しなければならない計算になる。スロバキアでは共働きが常態だとはいえ、子どもを私立大学に通わせるのは家計にとって楽ではない。しかし、ちなみに「賃金構造基本調査」にみる日本の雇用者の平均年間賃金を12カ月で割った40万円を平均月収とすると、私立大学文系の年間授業料の平均値の約73万円強はその約1.8倍で、これに入学金や施設費などを含めて初年度納付金の平均120万円は平均月収の3倍という計算になるから、私立大学に通う経済的な負担はスロバキアのほうが日本とくらべればまだ小さいといえる。

スロバキアでも大多数の大学生は、国立に通う者も私立に学ぶ者もアルバイトをして学費や生活費を補っている。学生のアルバイトは社会主義時代にも「ブリガード」という名のもとに、たとえば農繁期に農村に馬鈴薯を掘る仕事の手伝いに行って小遣いをもらうといったことが、一つの制度として存在していたが、それがいまでは市場経済の中で低賃金労働を下部から構造的に支える役割をしている。割のいいアルバイトは長期休暇を使っての西欧への出稼ぎである。アルバイトに限らず一般に国別の時給の水準をみると、スロバキア

では4.13ユーロであるが、ドイツでは17.40ユーロ、国境を接するオーストリアでは16.84ユーロ、チェコでも14.03ユーロに上る。

スロバキアではここ10余年間に若者の高学歴化が急速に進んだが、問題は大学を出た後の就職機会である。スロバキアの西部、とくにオーストリアとの国境に位置する首都ブラチスラバでは、いまでは労働力不足が深刻になっている。その200キロ圏内でも外国からの投資が進んで就職口がけっこうある。ところがウクライナに近い東部では投資が進まず、失業率が高いままである。スロバキア国内の東西間の経済格差は2倍もあり、雇用機会にも大きな格差が存在する。東部地区の大学を卒業しても、待っているのは失業という事態がある。そのため雇用機会を求めて首都や西部の地域に、さらには外国に流出していく若者が多い。一方、首都や西部地域の大学を出た若者は、さらにより条件を求めて外資系企業への就職をめざし、あるいは先進諸国に雇用の場を求めて国外に出ていこうとする。とくにEU加盟を果たしてからのここ数年、この傾向が顕著になった。国内産業の高度化に備えるという意図で組まれた高学歴化政策が、国内で養成した優れた人材を結果的に先進諸国の資本に供給することになってしまっているようである。